

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	563,295	△4.4	32,104	△25.3	30,934	△29.8	19,338	△33.8
2022年3月期	589,028	4.6	42,963	3.3	44,036	2.5	29,208	△0.5

(注) 包括利益 2023年3月期 19,607百万円 (△32.9%) 2022年3月期 29,215百万円 (△17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	158.83	158.71	5.7	6.0	5.7
2022年3月期	235.50	235.18	8.8	8.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	502,133	346,725	67.9	2,824.12
2022年3月期	524,062	343,489	64.5	2,761.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 341,093百万円 2022年3月期 338,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	61,781	△6,843	△48,233	40,788
2022年3月期	5,244	△11,109	6,171	34,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	45.00	ー	50.00	95.00	11,708	40.3	3.5
2023年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00	12,129	63.0	3.6
2024年3月期(予想)	ー	50.00	ー	55.00	105.00		55.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	1.2	34,000	5.9	34,500	11.5	23,000	18.9	190.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	141,000,000株	2022年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	20,221,171株	2022年3月期	18,575,585株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	121,758,706株	2022年3月期	124,027,956株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,233	△0.3	12,880	△0.4	12,894	△0.4	12,801	△0.5
2022年3月期	14,275	8.4	12,931	9.3	12,940	9.4	12,863	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	105.14	105.06
2022年3月期	103.72	103.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	154,201	118,420	76.2	972.70
2022年3月期	186,000	121,741	65.0	987.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 117,480百万円 2022年3月期 120,945百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2023年5月19日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、社会経済活動が正常化に向かいつつあり、景気持ち直しが期待されておりますが、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、各種部材不足など供給面での制約、また、金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、デジタル田園都市国家構想の推進において地域のデジタル化を加速させるため、光ファイバ及び5G等のデジタルインフラ整備が進められております。社会インフラ分野においては、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化に対応した防災・減災、国土強靱化施策の推進、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー分野への成長投資が期待されております。ITソリューション分野においては、行政・公共・医療・介護等複数の分野においてデータを共有及び活用できるデータ連携基盤構築などDX化が進められております。

コムシスグループといたしましては、通信インフラ分野においては、高度無線環境整備推進事業等大型プロジェクトやモバイル関連工事が減少するなど厳しい事業環境の中、グループリソースの有効活用によるシェア拡大及び周辺ビジネスの獲得、コムシスグループ全体最適化を目指したエリアマネジメント体制の強化、複合技術者育成による事業領域拡大など利益確保に努めてまいりました。ITソリューション・社会システムの成長分野においては、バーチャルカンパニーを活用した営業強化及びアライアンスパートナー連携による売上拡大に取り組んでまいりましたが、サプライチェーンの混乱による資材不足・価格高騰、工期延伸によるコスト増などの影響で採算性が低下したほか、一部の再生可能エネルギー関連のプロジェクトにおいて不採算案件が発生いたしました。今後、大型プロジェクトを中心にリスク管理を含めたプロジェクトマネジメント体制を強化してまいります。また、DXを活用した生産性向上、多様で柔軟な働き方改革の深化、新たな事業環境に対応した人財育成など、引き続きコムシスグループの経営基盤強化を図ってまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高553,065百万円(前期比0.7%減)、売上高563,295百万円(前期比4.4%減)となりました。また、損益につきましては、営業利益32,104百万円(前期比25.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益19,338百万円(前期比33.8%減)となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益（営業利益）】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	242,941	△8.5%	261,546	△10.6%	9,275	△51.9%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	68,082	2.9%	68,630	4.5%	6,551	△6.4%
TOSYSグループ	33,559	15.4%	32,492	7.8%	2,063	20.8%
つうけんグループ	65,648	16.0%	62,503	4.4%	6,089	△3.3%
NDSグループ	81,467	0.7%	78,449	0.9%	4,151	2.0%
SYSKENグループ	31,818	14.2%	29,789	△8.3%	1,415	△22.5%
北陸電話工事グループ	15,775	△6.2%	16,124	△4.6%	640	2.0%
コムシス情報システムグループ	11,830	△2.2%	11,818	△0.0%	1,401	△16.4%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループの当期の業績につきましては、売上高においては、モバイル関連工事をはじめ通信事業者の設備投資減少に加え、社会システム関連事業において発注者の計画見直しによる受注遅れなどの影響により減収となりました。また、損益面においても、売上高減少、工期延伸によるコスト増及び想定を上回る資材価格高騰のほか、大型プロジェクトにおいて不採算が発生したことにより減益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループの当期の業績につきましては、売上高においては、NCC設備事業において、グループリソースの有効活用によりシェア拡大に取り組み増収となりました。また、損益面においては、DX活用など生産性向上を図ってまいりましたが、高利益案件の反動減などの影響により減益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループの当期の業績につきましては、売上高においては、通信事業者の設備投資減少の影響がありましたが、ITソリューション事業におけるクラウドマネージドサービス提供及び地域DX推進との連携、社会システム関連事業における電気設備工事及び公共関連工事などの受注拡大により増収となりました。また、損益面においても、売上高増加に加え、各種経費削減に取り組み増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループの当期の業績につきましては、売上高においては、高度無線環境整備工事の反動減の影響がありましたが、モバイル関連工事に加え、ITソリューション事業におけるアライアンスパートナー連携など受注拡大に取り組み増収となりました。また、損益面においては、業務集約による生産性向上を図ってまいりましたが、高利益案件の反動減などの影響により減益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループの当期の業績につきましては、売上高においては、通信事業者の設備投資減少の影響がありましたが、ITソリューション事業・社会システム関連事業において受注拡大に取り組み増収となりました。また、損益面においても、売上高増加に加え、各種経費削減など生産性向上を図り増益となりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループの当期の業績につきましては、売上高においては、通信事業者の設備投資減少の影響に加え、社会システム関連事業における電気設備工事及び公共関連工事の受注減少などの影響により減収となりました。また、損益面においても、売上高減少のほか、資材価格高騰などの影響により減益となりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループの当期の業績につきましては、売上高においては、高度無線環境整備工事の反動減、モバイル関連工事など通信事業者の設備投資減少の影響により減収となりました。また、損益面においては、売上高減少及び資材価格高騰などの影響がありましたが、継続的な生産性向上を図り増益となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループの当期の業績につきましては、売上高においては、通信事業者及び官公庁などの設備投資減少の影響により減収となりました。また、損益面においても、売上高減少のほか、一部不採算案件などの影響により減益となりました。

【参考】【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として1,433百万円、配当金として12,800百万円を収受いたしました。この結果、営業収益14,233百万円、営業利益12,880百万円及び当期純利益12,801百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18,232百万円減少し、303,983百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が34,999百万円減少し、現金預金が6,259百万円、未成工事支出金等が5,964百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,697百万円減少し、198,149百万円となりました。これは有形固定資産が2,145百万円、無形固定資産が1,111百万円、投資その他の資産が439百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,929百万円減少し、502,133百万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ24,317百万円減少し、134,446百万円となりました。これは短期借入金が27,894百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、20,961百万円となりました。これは長期借入金が306百万円、繰延税金負債が238百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,165百万円減少し、155,407百万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,235百万円増加し、346,725百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が7,126百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,755百万円増加し、40,788百万円（前期比19.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30,541百万円、売上債権の増減額33,378百万円などにより、61,781百万円の収入（前連結会計年度は5,244百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,520百万円、無形固定資産の取得による支出1,162百万円などにより、6,843百万円の支出（前連結会計年度は11,109百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額27,595百万円、配当金の支払額12,211百万円、自己株式の取得による支出7,014百万円などにより、48,233百万円の支出（前連結会計年度は6,171百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、通信インフラ分野における設備投資の減少が見込まれるなど引き続き厳しい事業環境と予測しておりますが、ITソリューション・社会システムの成長分野においては、クラウドマイグレーションなど社会全体のDX化促進によるIT市場の拡大、無電柱化事業・流域治水事業など防災・減災、国土強靱化施策の推進及びデータセンタ事業・上下水道事業など社会インフラの構築及び更改のほか、民間設備投資の回復が期待できることから、増収増益を見込んでおります。また、コムシスグループといたしましては、バーチャルカンパニーを活用したグループ連携強化によるトップライン拡大、複合技術者育成による事業領域拡大、バックヤード業務集約及びDX化推進などによる生産性向上により利益確保に取り組んでまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2023年3月期 (当期)	2024年3月期 (次期)	増減率 (%)
受注高	553,065	570,000	3.1
売上高	563,295	570,000	1.2
売上総利益	69,541	70,000	0.7
営業利益	32,104	34,000	5.9
経常利益	30,934	34,500	11.5
親会社株主に帰属する当期純利益	19,338	23,000	18.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,107	41,367
受取手形・完成工事未収入金等	222,954	187,954
リース投資資産	5,073	6,600
未成工事支出金等	46,027	51,992
販売用不動産	2,050	1,757
商品	999	1,148
材料貯蔵品	2,494	2,692
その他	7,618	11,761
貸倒引当金	△109	△1,291
流動資産合計	322,216	303,983
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	99,423	100,241
減価償却累計額	△54,084	△55,743
建物・構築物（純額）	45,338	44,498
機械、運搬具及び工具器具備品	65,997	66,329
減価償却累計額	△39,438	△41,886
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,559	24,442
土地	70,714	70,084
リース資産	3,385	3,525
減価償却累計額	△1,815	△2,014
リース資産（純額）	1,570	1,510
建設仮勘定	1,199	2,700
有形固定資産合計	145,382	143,236
無形固定資産		
のれん	2,261	1,648
その他	5,587	5,089
無形固定資産合計	7,848	6,737
投資その他の資産		
投資有価証券	22,890	25,454
長期貸付金	3,150	3,006
繰延税金資産	3,698	4,470
退職給付に係る資産	14,687	12,912
その他	4,599	5,141
貸倒引当金	△411	△2,809
投資その他の資産合計	48,615	48,175
固定資産合計	201,846	198,149
資産合計	524,062	502,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,514	82,842
短期借入金	31,845	3,950
未払法人税等	4,967	5,075
未成工事受入金	11,585	7,771
完成工事補償引当金	142	145
工事損失引当金	2,152	5,236
損害補償損失引当金	463	679
その他	20,093	28,745
流動負債合計	158,764	134,446
固定負債		
長期借入金	486	179
繰延税金負債	689	451
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
退職給付に係る負債	14,200	14,151
役員退職慰労引当金	628	616
環境対策引当金	400	400
その他	4,191	3,948
固定負債合計	21,809	20,961
負債合計	180,573	155,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	92,700	93,113
利益剰余金	279,157	286,284
自己株式	△40,851	△45,318
株主資本合計	341,006	344,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117	3,722
繰延ヘッジ損益	0	△78
土地再評価差額金	△8,250	△8,250
退職給付に係る調整累計額	2,157	1,620
その他の包括利益累計額合計	△2,975	△2,985
新株予約権	795	939
非支配株主持分	4,662	4,692
純資産合計	343,489	346,725
負債純資産合計	524,062	502,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	589,028	563,295
売上原価	510,601	493,754
売上総利益	78,427	69,541
販売費及び一般管理費	35,463	37,436
営業利益	42,963	32,104
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	848	850
固定資産賃貸料	285	283
その他	494	580
営業外収益合計	1,651	1,738
営業外費用		
支払利息	31	26
貸倒引当金繰入額	—	2,397
賃貸費用	157	99
その他	390	383
営業外費用合計	579	2,907
経常利益	44,036	30,934
特別利益		
固定資産売却益	473	503
投資有価証券売却益	223	67
関係会社株式売却益	—	218
負ののれん発生益	170	28
事業譲渡益	210	—
抱合せ株式消滅差益	182	—
その他	86	115
特別利益合計	1,346	933
特別損失		
固定資産除却損	92	176
固定資産売却損	41	144
投資有価証券評価損	3	132
特別退職金	102	288
減損損失	118	99
事業構造改革費用	260	109
損害賠償金	487	—
損害補償損失引当金繰入額	463	244
その他	327	130
特別損失合計	1,897	1,326
税金等調整前当期純利益	43,484	30,541
法人税、住民税及び事業税	14,534	11,945
法人税等調整額	△476	△1,019
法人税等合計	14,058	10,925
当期純利益	29,426	19,615
非支配株主に帰属する当期純利益	218	276
親会社株主に帰属する当期純利益	29,208	19,338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	29,426	19,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	608
繰延ヘッジ損益	0	△79
退職給付に係る調整額	△6	△536
その他の包括利益合計	△210	△7
包括利益	29,215	19,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,996	19,327
非支配株主に係る包括利益	219	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	92,552	260,846	△33,284	330,114
当期変動額					
剰余金の配当			△11,213		△11,213
親会社株主に帰属する当期純利益			29,208		29,208
自己株式の取得				△8,004	△8,004
自己株式の処分		84		437	522
子会社の自己株式の取得による持分の変動		62			62
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
連結範囲の変動			113		113
株式交換による増加					—
土地再評価差額金の取崩			203		203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	148	18,311	△7,566	10,892
当期末残高	10,000	92,700	279,157	△40,851	341,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,322	0	△8,046	2,163	△2,559	764	2,489	330,807
当期変動額								
剰余金の配当								△11,213
親会社株主に帰属する当期純利益								29,208
自己株式の取得								△8,004
自己株式の処分								522
子会社の自己株式の取得による持分の変動								62
連結子会社株式の取得による持分の増減								1
連結範囲の変動								113
株式交換による増加								—
土地再評価差額金の取崩								203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	0	△203	△6	△415	31	2,172	1,788
当期変動額合計	△205	0	△203	△6	△415	31	2,172	12,681
当期末残高	3,117	0	△8,250	2,157	△2,975	795	4,662	343,489

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	92,700	279,157	△40,851	341,006
当期変動額					
剰余金の配当			△12,211		△12,211
親会社株主に帰属する当期純利益			19,338		19,338
自己株式の取得				△7,002	△7,002
自己株式の処分		14		160	175
子会社の自己株式の取得による持分の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
株式交換による増加		398		2,373	2,772
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	413	7,126	△4,467	3,072
当期末残高	10,000	93,113	286,284	△45,318	344,079

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,117	0	△8,250	2,157	△2,975	795	4,662	343,489
当期変動額								
剰余金の配当								△12,211
親会社株主に帰属する当期純利益								19,338
自己株式の取得								△7,002
自己株式の処分								175
子会社の自己株式の取得による持分の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
連結範囲の変動								—
株式交換による増加								2,772
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△79	—	△536	△10	144	29	163
当期変動額合計	605	△79	—	△536	△10	144	29	3,235
当期末残高	3,722	△78	△8,250	1,620	△2,985	939	4,692	346,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,484	30,541
減価償却費	9,974	10,376
減損損失	118	99
のれん償却額	997	1,093
負ののれん発生益	△170	△28
事業譲渡損益(△は益)	△210	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	3,579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	36
受取利息及び受取配当金	△871	△873
支払利息	31	26
売上債権の増減額(△は増加)	△25,331	33,378
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,349	△5,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,879	△5,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	△67
投資有価証券評価損	3	132
その他の資産の増減額(△は増加)	5,962	△703
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,662	8,711
その他	490	82
小計	23,428	75,587
利息及び配当金の受取額	871	873
利息の支払額	△31	△26
法人税等の支払額	△19,024	△14,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,244	61,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	247	495
投資有価証券の取得による支出	△13	△21
投資有価証券の売却による収入	1,060	957
子会社株式の取得による支出	△3,374	△761
事業譲渡による収入	243	—
有形固定資産の取得による支出	△8,279	△7,520
無形固定資産の取得による支出	△2,541	△1,162
有形固定資産の売却による収入	1,163	956
貸付けによる支出	△2	△31
貸付金の回収による収入	196	212
保険積立金の積立による支出	△279	△304
保険積立金の解約による収入	596	176
その他	△128	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,109	△6,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,504	△27,595
長期借入金の返済による支出	△706	△807
自己株式の取得による支出	△8,021	△7,014
自己株式の売却による収入	305	47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△11,213	△12,211
非支配株主への配当金の支払額	△13	△23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△651	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,171	△48,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312	6,703
現金及び現金同等物の期首残高	32,936	34,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	51
現金及び現金同等物の期末残高	34,033	40,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海・北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
通信インフラ	103,742	47,666	20,912	36,089	40,061	20,341	11,067	—	279,881
ITソリューション	51,414	7,623	2,585	16,192	15,735	2,625	1,534	11,818	109,530
社会システム	106,390	13,340	8,993	10,220	22,652	6,822	3,522	—	171,942
外部顧客への 売上高	261,546	68,630	32,492	62,503	78,449	29,789	16,124	11,818	561,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,644	1,653	881	3,770	756	1,261	531	2,813	19,313
計	269,191	70,284	33,373	66,273	79,206	31,050	16,656	14,631	580,667
セグメント利益	9,275	6,551	2,063	6,089	4,151	1,415	640	1,401	31,588
セグメント資産	278,613	49,379	29,093	52,321	78,049	24,683	14,529	10,144	536,816
その他の項目									
減価償却費	5,285	132	448	1,303	2,186	332	333	47	10,069
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,864	230	627	1,222	2,450	961	149	14	9,520

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
通信インフラ	—	279,881	—	279,881
ITソリューション	—	109,530	—	109,530
社会システム	1,941	173,883	—	173,883
外部顧客への 売上高	1,941	563,295	—	563,295
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,322	36,635	△36,635	—
計	19,263	599,931	△36,635	563,295
セグメント利益	13,201	44,790	△12,686	32,104
セグメント資産	158,822	695,638	△193,505	502,133
その他の項目				
減価償却費	96	10,165	210	10,376
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	207	9,727	80	9,808

- (注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに属しない当社（純粋持株会社）であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
減損損失	51	—	—	—	—	48	—	—	99

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	99

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
当期償却額	852	—	29	73	136	2	—	—	1,093
当期末残高	1,065	—	14	74	484	8	—	—	1,648

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,093
当期末残高	—	—	1,648

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,761.15円	2,824.12円
1株当たり当期純利益	235.50円	158.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235.18円	158.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,208	19,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,208	19,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,027	121,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	166	91
(うち新株予約権(千株))	(166)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 542千株 2021年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 550千株 2021年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 529千株 2022年6月29日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 529千株	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 542千株 2021年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 529千株 2022年6月29日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 529千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	200万株 (上限)
③ 取得価額の総額	40億円 (上限)
④ 取得期間	2023年5月12日から2024年3月31日まで
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	8,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.67%)
③ 消却後の発行済株式総数	133,000,000株
④ 消却予定日	2023年5月31日

4. その他

役員の変動

①代表者の変動 [2023年6月29日予定]

1. 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 田 辺 博 (現 理事)

②その他役員の変動 [2023年6月29日予定]

1. 新任取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補

取 締 役 真 下 徹 (現 理事)

2. 退任予定取締役 (監査等委員であるものを除く。)

取 締 役 佐 藤 謙 一 (理事 就任予定)

取 締 役 大 村 佳 久 (理事 就任予定)

取 締 役 玉 村 知 史 (理事 就任予定)

取 締 役 尾 崎 秀 彦 (日本コムシス(株) 特別参与 就任予定)

取 締 役 北 口 隆 也 (理事 就任予定)

3. 新任監査等委員である取締役候補

社外取締役 市 川 恭 子 (現 市川公認会計士事務所 所長 みつば監査法人 代表社員)

社外取締役 平 野 正 弥 (現 TMI総合法律事務所 弁護士)

4. 退任予定監査等委員である取締役

社外取締役 宮 下 正 彦

社外取締役 川 名 浩 一

社外取締役 山 本 英 生

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2023年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 真下 徹 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 尾崎 秀彦 (特別参与 就任予定)

取締役執行役員 尾崎 友彦 (監査役 就任予定)

取締役 大村 佳久 (執行役員 就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 尾崎 友彦 (現 取締役執行役員)

4. 退任予定監査役

監査役 熊谷 仁 (コムシスエンジニアリング㈱ 監査役 就任予定)

5. 執行役員

(1) 新任執行役員

[2023年6月22日付]

執行役員 大村 佳久 (現 取締役)

[2023年7月1日付]

執行役員 上村 幸太郎 (現 九州支店長)

執行役員 土井内 裕章 (現 東海支店長)

執行役員 千葉 貢 (現 経営企画部戦略部門 部長)

執行役員 山本 幸司 (現 NTT事業本部アクセスシステム部アクセス推進部門 部長)

執行役員 矢野 芳之 (現 財務部長 兼 与信管理室長)

(2) 退任執行役員

[2023年6月22日付]

執行役員 真下 徹 (取締役執行役員 就任予定)

[2023年6月30日付]

執行役員 大岩 一弥 (コムシス通産㈱ 代表取締役社長 継続予定)

執行役員 高橋 政樹 (コムシスネット㈱ 代表取締役社長 継続予定)

執行役員 倉井 正樹

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2023年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 牧 野 秀 和 (現 日本コムシス(株)人材育成部人事部門 担当部長)

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 和 田 朗 (監査役 就任予定)

取 締 役 尾 崎 秀 彦 (監査役 就任予定)

3. 新任監査役候補

監 査 役 和 田 朗 (現 取締役常務執行役員)

監 査 役 尾 崎 秀 彦 (現 取締役)

4. 退任予定監査役

監 査 役 鈴 木 康 之

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2023年7月1日付]

執 行 役 員 岸 研 吾 (現 理事 安全品質管理本部長)

執 行 役 員 篠 原 康 大 (現 日本コムシス(株)人材育成部人事部門 担当部長)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2023年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取 締 役 岩 井 修 (現 日本コムシス(株) 執行役員)

2. 退任予定取締役

取 締 役 尾 崎 秀 彦 (監査役 就任予定)

3. 新任監査役候補

監 査 役 尾 崎 秀 彦 (現 取締役)

4. 執行役員

(1) 昇任執行役員 [2023年6月22日付]

常務執行役員 上 原 邦 明 (現 執行役員)

(2) 新任執行役員 [2023年6月22日付]

執 行 役 員 半 谷 匡 (現 日本コムシス(株)NTT事業本部営業部第一営業部門 担当部長)

執 行 役 員 越 野 勝 美 (現 日本コムシス(株)ドコモ事業本部東京事業部門 担当部長)

執 行 役 員 中 谷 建 (現 経営企画部長 兼 新規事業開拓室長)

(3) 退任執行役員 [2023年6月22日付]

執 行 役 員 矢 島 稔 典 (株)ワールドエコ 代表取締役社長 就任予定)

執 行 役 員 龍 神 勉 (川中島建設(株) 代表取締役常務 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2023年6月22日予定]

1. 退任予定取締役

取締役 尾崎 秀彦 (監査役 就任予定)

2. 新任監査役候補

監査役 尾崎 秀彦 (現 取締役)

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2023年7月1日付]

執行役員 岡本 康司 (現 キャリア事業部 道南事業所長)

【NDS株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2023年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 上山 圭司 (現 日本コムシス(株) 取締役常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 古堅 一成 (日本コムシス(株) 取締役常務執行役員 継続)

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2023年6月22日付]

執行役員 小林 裕樹 (現 エリア事業本部 名古屋支店長)

執行役員 堀 秀弘 (現 経営企画本部 財務部長 兼 グループ事業推進部長)

執行役員 榊原 吉明 (現 浜松NDS(株) 代表取締役社長)

(2) 退任執行役員 [2023年6月22日付]

常務執行役員 大嶋 誠

執行役員 大嶋 睦 (日本技建(株) 代表取締役社長 就任予定)

【株式会社SYSKEN】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②代表取締役の異動 [2023年6月22日予定]

1. 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 上 村 幸太郎 (現 日本コムシス㈱ 九州支店長)

③その他役員の異動 [2023年6月22日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 古 川 勝 法 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

取 締 役 岡 園 勇 治 (現 経営企画部長)

取 締 役 大 塚 道 隆 (現 営業本部副本部長)

3. 退任予定取締役

取 締 役 井手尾 敏 彦 (㈱SYSKENテクノ 取締役 就任予定)

取 締 役 井 上 浩

4. 新任監査役候補

監 査 役 赤 星 昭 典 (現 ㈱SYSKENテクノ 代表取締役社長)

5. 退任予定監査役

監 査 役 吉 田 順 一

【北陸電話工事株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2023年6月22日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 高 嶋 俊 英 (現 取締役)

2. 新任監査役候補

監 査 役 長 木 清 昭 (現 常務執行役員)

3. 退任予定監査役

監 査 役 辻 岡 伸 弥 (顧問 就任予定)

4. 執行役員

(1) 新任執行役員

[2023年6月22日付]

執 行 役 員 木 村 俊 之 (現 理事)

[2023年7月1日付]

常務執行役員 畔 上 修 一 (現 日本コムシス(株)社会基盤事業本部企画部 担当部長)

(2) 退任執行役員 [2023年6月22日付]

常務執行役員 長 木 清 昭 (監査役 就任予定)

執 行 役 員 北 谷 眞 澄

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②代表取締役の異動 [2023年6月22日予定]

1. 新任代表取締役候補

代表取締役 打出 邦彦 (現 コムシスホールディングス(株) 取締役
日本コムシス(株) 取締役常務執行役員
サンワコムシスエンジニアリング(株) 専務取締役)

③その他役員の異動[2023年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 岩崎 崇 (現 日本コムシス(株) 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 原田 勝 (監査役 就任予定)

取締役 尾崎 秀彦 (監査役 就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 原田 勝 (現 取締役)

監査役 尾崎 秀彦 (現 取締役)

4. 退任予定監査役

監査役 大久保 新一

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2023年7月1日付]

執行役員 池田 雅之 (現 第二事業本部 部長 兼 DXビジネス企画室長)

執行役員 塚原 啓史 (現 日本コムシス(株) ITビジネス事業本部
NTTグループビジネス第三営業部長)